



# CIPFA Japan News Letter

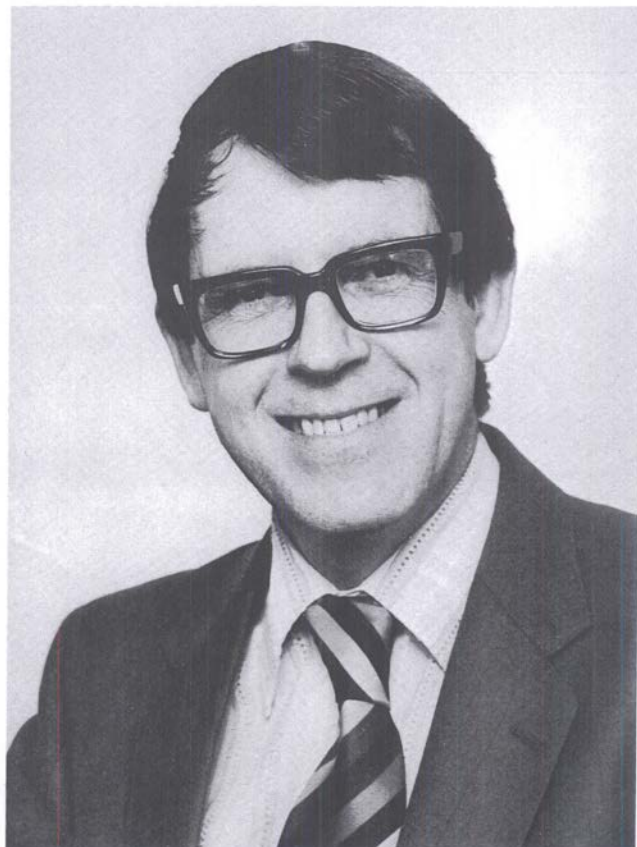
1st.Dec.2019  
第 24 号

## 第 24 号の内容

## 日本支部長挨拶

### 日本支部長挨拶

- 1 ホワイトマン氏、ジェンリック大臣に社会保障に焦点を合わせるよう要求
- 2 危機に見舞われるノーサンプトンシャー
- 3 準備金の水準が向上
- 4 NHS、民間の救急車とタクシーに 9,200 万ポンドを支払い
- 5 エストニアの公用語教育の改善必要性を監査官が指摘
- 6 スコットランド政府の資金調達運営委員会発足
- 7 昨年、救急外来の待ち時間が最悪を記録
- 8 業務外部委託の逸失利益シンクタンクが警告
- 9 地方自治体におけるショッピングセンターへの投資は 10 億ポンドに達する予測
- 10 英国政府が自治体監査のパブリックコメントを実施
- 11 公的部門においてフレックスタイム制の割合が上昇  
国家統計局が報告
- 12 政府に早急な高等教育の多様性改善を促す大学指導者たち
- 13 ジャビッド財務大臣、更なる地方分権とインフラ改革計画を公表



*Present Director, N.P. Hepworth, OBE*

今日的なCIPFA創設者の一人でもある初代事務総長（当時は執行役と呼称）のノエル・ヘップワース氏。同氏は1979年からCIPFAの事実上の運営の責任者となり、その研究業績はわが国でも『現代イギリスの地方財政（単行本）』N.P.ヘップワース（著）、池上 惇（翻訳）として出版されています。日本支部部の関係者に是非とも一読していただきたい貴重な書物（翻訳書）です。AMAZONの中古品でごくわずかですが、在庫が確認できません（それも間もなくなくなると思います）。あわせて『CIPFA 英国勅許公共財務会計協会』石原俊彦著もご参照ください。

石原 俊彦（日本支部長）

## 1 ホワイトマン氏、ジェンリック自治大臣に社会保障に焦点を合わせるよう要求

出典：Public Finance 2019年8月6日（火曜日）

CIPFA 事務総長のロブ・ホワイトマンは、新しい地方自治省の大臣に対し、脆弱な子どもと大人が最優先であることを求めています。

ホワイトマンは先週、ロバート・ジェンリック（地方自治省大臣）に、脆弱な子供と大人に対する即時の資金投入を含む CIPFA の重要な要求に関する書簡を書いています。

「包括的な支出の見直しを保留し、脆弱な子供と大人に対するサービスには緊急の特定資金が必要である」と彼は書いています。また、予防サービスを維持し、「生きる能力の低下を防ぐ」ために、より一般的な財源を要求しました。

地方自治体は、「ひどい結果」につながるが、バランスの取れた予算を維持するために、若者向けサービスの削減など、難しい決定を下さなければならないとホワイトマンは主張しています。

その書簡は、今年の CIPFA の会議で発表されたレドモンド（CIPFA の前代表）による地方自治体監査の見直しを開始する決定を称賛していましたが、医療分野に拡大された場合、見直しは「より強力」になると示唆しました。

CIPFA の事務総長は、堅実な中期財務計画の策定の困難さを考慮し、この分野での優れた実践を支持するようジェンリックに促しました。

「すべての部門は、政治的に党派色がなく、あるいは省庁からの中立的であり、支援を受けるにふさわしい。地方自治体の改善可能性を阻害することなく、望ましい対応を賞賛するあなたの助けが役立つ」と彼は言いました。

また、ホワイトマンは、「それを意図しない場合は地方財政を見直してはいけない」と付け加え、ジェンリックに対し、フランク・レイフィールドの 1976 年の報告書に留意するよう求めています。

「長年にわたる構造的な問題の 1 つは、政府が独自の政治的色合いのある地方自治体を支持するために資金調達システムを設計したことであると我々は主張する。私たちは、政府が公正に変更できる政策の枠組みの中で、地方自治体への資金の分配を引き継ぐ政治色のない団体の設立を支持します」とホワイトマンは述べています。

ホワイトマンは、書簡の中で、政府がさらなる権限委譲を追求するつもりであるかどうかを疑問視し、次のように付け加えています。「英国は先進国で最も中央集権化された国の 1 つであると言うのは誇張ではありません」。

政府が、権限委譲を続ける場合には、「金融システムは、より根本的な改革と、再編に関連するより広範な税率引き上げの力が必要になる」と彼は書簡の中で提案しています。

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/08/whiteman-calls-jenrick-focus-social-care?fbclid=IwAR0IczMiQhj9EIW1aAE6tcvZSk\\_Vorj54J30i6Y1cRPsbh4-1ptKYWZDek](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/08/whiteman-calls-jenrick-focus-social-care?fbclid=IwAR0IczMiQhj9EIW1aAE6tcvZSk_Vorj54J30i6Y1cRPsbh4-1ptKYWZDek)

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関誌編集委員会編集長）

## 2 危機に見舞われるノーサンプトンシャー 6か月で予想される赤字が3倍以上 財政難に直面

出典：Public Finance 2019年8月16日（金曜日）

市が今週公開した新たな中期財務計画では、2020-21年の赤字を34.9百万ポンドとしています。今年2月に公表された計画で示された11.2百万ポンドから増加しています。

ノーサンプトンシャー市の財政赤字の増加は、必要不可欠な支出以外の支出を停止する第114条の通知を市が解除可能できるとコミッショナーが宣言してから、わずか5か月しかたっていない中で公表されました。通知は2019年4月1日に解除されています。

赤字を覆すという任務は、12か月間その任務を担っていたイアン・ダンカン氏の辞任を受けて、次期財務部長兼自治法151条職員であるバリー・スカー氏に受け継がれます。ダンカン氏は来月辞任する予定です。

市のリーダーであるマット・ゴルビー氏は、赤字の増加について「追加的な人口およびサービス需要の圧力、支出およびインフレ予測の修正」の為であるとししました。ゴルビー氏はまた、児童福祉サービスに関して最近公表された酷いOfstedレポートが、財政状態の悪化に影響を与えたと主張しました。同氏はさらに次のように述べています。「市の財務およびガバナンスの再編をさらに強化する必要があり、Ofstedからのフィードバックによって、子どものサービスを改善する必要があります。」

「市は、予算ギャップの対処に即座に取り組んでおり、サービスの再設計と技術の効果的な利用によって、最も費用対効果の高い方法で現在のサービスを提供し続けていきます。ローカル・サービスを提供するローカル・パートナーをサポートし、ニーズに基づいた法定サービスを優先して提供してまいります。」

市は、2018-19年度の包括的な支出削減にもかかわらず、財政状態は「脆弱」のままであり、「完全な財政回復」をまだ遂げていないことを認めています。

高齢者と児童福祉サービスは「本質的に不安定な状態であり、かつ年々増加しています」と述べ、それは市の財政を危険にさらしていると文書で表しています。また、「現在のサービスを提供していくうえで、内部資源の制約があります」と加えています。

「市は、政府による資源制約の環境の中で運営を行っていく一方で、サービスを改善、変更しながら、地方自治体の再編成に備えるという要請に直面しています。」

市には、通常税率を超えるカウンスル税の引き上げ、庁舎の売却とリースバックなど、予算均衡を成し遂げるための特別な措置が認められています。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/08/northamptonshire-trebles-deficit-projection?fbclid=IwAR1TsJ36YhlsG9-d1MyVCw3o5RzjTin1z8lRb-uBCQRQlvDf7DIZKu4XTU>

訳出：酒井 大策（日本支部機関誌編集委員会委員長）

### 3 準備金の水準が向上 イングランドの地方自治体は「さらなる歳出削減が予想される」

出典：Public Finance 2019年8月23日（金曜日）

多くの自治体が準備金の水準を引き上げていることを最近の数値が示しているとおおり、イングランドの地方自治体は緊縮財政が続くと予想しているとCIPFAの最高経営責任者ロブ・ホワイトマン氏は述べています。

昨日発表された住宅・コミュニティ・地方自治省のデータによると、イングランドの地方自治体の準備金は、2018-19年度末に前年度比17億ポンド（7.4%）増の255億ポンドに達しました。



ただし、大ロンドン市は、主にクロスレールの車両に関する莫大な借り換えにより、自身の経常収益会計に 7 億 7,600 万ポンドを追加計上しました。

ホワイトマン氏は次のように述べています。「公共における長期的な資金決済の欠如、歳出の見直しと公正な資金調達の見直しに関する継続した不確実性、そして長く厳しい緊縮財政という冬の時代継続の予想を反映し、地方自治体が可能な分野において準備金を積み増しているものであることを、これらの数字は示している。」

しかし、自治体間で大きな偏りがありました：164（37%）の地方自治体が 2018-19 年に準備金を差引きで利用しました。PF は、昨年イングランドの地方自治体が積立てた準備金に手を出していることを確認しました。このことは、日々の歳出に対して、いざという時の資金を流用しているという懸念を引き起こしました。

非都市県（シャー・カウンティ）および警察や犯罪委員、消防、廃棄物、国立公園、公共交通機関などの組織のほぼ半数（48%）が、他のすべての種類の自治体よりも多く、準備金を差引き利用しました。

準備金をほとんど減らさなかった自治体は、非都市市（シャー・ディストリクト）で、ほんの 28% でした。

自治体全体の経常損益会計の歳出額は 2018-19 年に 942 億ポンドで、前年度から 1.2% 増加し、インフレ調整後は 0.6% 減少しました。

より多くの学校が中・高等学校となっているため近年減少している教育の歳出を除くと、地方自治体はインフレを考慮すると前年度に比して 1% 多く歳出を計上しました。

ホワイトマン氏は、大人と幼児の社会福祉への歳出の増加（それぞれ 5.1% と 5.8%）に焦点を当て、特定の分野に対する「非常に現実的な」圧力を示していると述べました。

彼は、ほとんどの地方自治体が財務をうまく管理していることを「賞賛すべき」と述べ、「資金調達とサービス需要の不確実な未来」を考えれば、強力な財務管理に引き続き注力することが「重要」であると付け加えました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/05/english-councils-risk-exhausting-reserves-named>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

## 4 NHS が民間の救急車とタクシーに 9,200 万ポンドを支払う

出典：Public Finance 2019 年 8 月 27 日（火曜日）

昨会計年度、イングランドの救急車トラストは、民間の救急車とタクシーに 9,200 万ポンド以上を支払ったことが分析されました。通信協会による情報公開データの調査によると、民間の救急車は 2018-19 会計年度の 999 番通報全体の 5% に使用されており、前年の 12,947 件と比較すると 26,428 件となり、2.6% 増加しています。

イングランドの 10 の救急車トラストから集められたデータでは、民間の救急車とタクシーへの支出の 2018-19 会計年度の総額は、前年の 9,086 万 2,230 ポンドから 9,247 万 6,915 ポンドに増えています。

東イングランド救急車トラストでは、民間の救急車とタクシーへの支出は、2017-18 会計年度の 480 万ポンドから 2018-19 会計年度は 950 万ポンドと 2 倍になりました。このことは、冬季の需要の急激な伸びへの対応と救急救命士になるための講義を受ける隊員をカバーするためだとトラストは述べています。トラストは、「救急救命士の資格を取得するには 3 年を要します。我々は、隊員が救急救命士になるための大学での勉強を終えるまでの間、そして欠員が埋まるまでの間、予算のかい離を満たすために

民間サービスを使用します。熟練したスタッフ、特に認定救急救命士を採用することは、非常に挑戦的なことであり、我々は、相当数の患者向けスタッフを継続的に採用し研修する一方で、民間の救急車サービスを使い続けています。その結果、可能な限り速やかに患者に対応し、最善のサービスを提供することが可能となります」と述べています。

西ミッドランド救急車サービスは、民間の救急車に支出していませんが、急を要しない状況で患者を移送するためのタクシーへの支出は 2 倍になっています。トラストは、緊急通報にタクシーや民間のプロバイダーは使用しません。広報官は、「トラストは、急を要しない患者の移送サービスに民間のプロバイダーとチャリティを使用するのを中止した。トラストは、患者移送サービスの運用の一部としてタクシーを使用する。昨年、3 件の新たな契約を締結して、使用が増加すると思われたが、我々は可能な限り使用を削減しようとする積極的になっている」と述べています。2017-18 会計年度で、トラストは、タクシーに 200 万ポンドを支出しましたが、2018-19 会計年度には 410 万ポンドに増加しています。トラストは、コメントに取り組んできました。

保健・社会福祉省広報官は、「我々は、使用時において NHS がワールドクラスであることに全力を注いでいる。昨会計年度の独立部門への支出割合は、2014-15 会計年度と同レベルであった。救急車サービスにおける救急救命士数は現在史上最多であり、我々は、新たな車両を 256 台購入するためにトラストに 3,600 万ポンド以上を投資すること、より良い業績基準を導入することなど、救急救命士が緊急時における患者のニーズに対応することを支援している」と述べています。

URL : [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/08/nhs-shells-out-ps92m-private-ambulances-and-taxis?fbclid=IwAR1g4iCe59YcwJOVF1Xa\\_wrOOI7iOmHCQzPR4qfjzFuc-MSETblii\\_vKA3U](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/08/nhs-shells-out-ps92m-private-ambulances-and-taxis?fbclid=IwAR1g4iCe59YcwJOVF1Xa_wrOOI7iOmHCQzPR4qfjzFuc-MSETblii_vKA3U)

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

## 5 エストニアの公用語教育の改善必要性を監査官が指摘

出典：Public Finance International 2019年8月29日（木曜日）

エストニアに住む何千人もの人々は、十分でない教育サービスと非政府基金への強い依存のために、母国語を話すことができません、と監査官は指摘しました。エストニアの 130 万人の住民のうち、母国語としてエストニア語を話す割合は 68%にすぎません。2017 年時点で、15 歳以上の他国籍の 10 人に 1 人は母国語であるエストニア語をまったく話すことができません。この国ではエストニア語以外に、ロシア語、ドイツ語、スウェーデン語が話されています。

タリン大学と応用研究センターによる研究によって、エストニアに住む 10 万人を超える成人が日常生活を円滑に過ごすために必要なレベルのエストニア語での会話や筆記ができない状態であることが明らかにされました。

しかし、昨日、監察官の最新レポートについて語ったエストニアの国家監査室長によると、成人のための語学教育サービスは、「明確な指導者がいない」5 つの政府省庁によって別々に提供されているとのこと。また、監査人たちは、語学教育プログラム内容やその費用、また結果に対する共通の枠組みがなく、各省庁間における意見の不一致は調整されていないとコメントしています。

監査官の Janar Holm 氏は、「断片化された」現行語学教育システムを終わらせたいと述べ、あらゆるレベルのエストニア語を学びたい人をサポートするためのコースや方法、教材を作成するための「エストニア語センター」を設立することを提案しました。

2014年から2018年にかけて、国家財政支出による語学トレーニングに対して約2,110万ユーロが費やされ、そのうち政府予算からは660万ユーロが支出されました。残りの大部分は政府から独立している失業保険基金と、EUを主とする国外の支援を通じて賄われています。

エストニア語の言語能力を高めることは、単に労働市場への対応というよりも「はるかに大きな意味」を有しており、Holm氏はこれらの資金に依存している状況は間違っていると述べました。

同氏は、「このことに関連して、特にエストニア国家のアイデンティティを育むためにエストニア語の果たす役割の重要性を考えると、ドイツ、フランス、イタリアおよび他の欧州諸国の納税者に私たちの母国語を教えるための費用を負担していただくことがないよう、われわれは、国民としての誇りを持つべきである」と主張しています。また、「現在の状況は、エストニア人としての私の誇りを本当に傷つけています」と付け加えています。

URL: <https://www.publicfinanceinternational.org/news/2019/08/teaching-estonias-official-language-must-improve-says-watchdog?fbclid=IwAROrPIAtPpZkuAytEnQkCCSNSbEuXw2eFUI9uPVDY7MsHqirHwbhwfPGOmM>

訳出：荒木 利雄（日本支部機関誌編集委員会副編集長）

## 6 スコットランド政府の資金調達運営委員会発足

出典：Public Finance 2019年9月3日（火曜日）

ブレグジットにより欧州構造投資基金の将来見通しが不安視されるなか、スコットランドではここ7年間にわたってEUより執行予定の8億7,200万ユーロの予算につき、執行が不確実な状況になっています。ニコラ・スタージョン首相は、スコットランドのプロスペリティ・ファンド（訳注：開かれた国際経済、気候変動の回避、エネルギーおよび資源の保障などに取組む共有繁栄基金）に関して英政権の関与の欠如についてジョンソン首相を批判しました。また、EUの構造投資基金に代替する目的の英国のスキームの詳細は不明です。スコットランド政府は現在、この問題に関して独自に協議をすすめる主導権をとるように動いており、新しい資金調達の取り決めについて検討を始めています。欧州構造基金の受益者も含めて、主要パートナーとともに、基金の配分方法や期間、公金の適切な管理など、ある程度の柔軟性をあわせもちながらバランスに配慮する運営委員会を発足させました。委員会では今年後半には一般公開できるように協議をまとめ、プロスペリティ基金がどのように運営されるべきかスコットランド政府としての立場を公表する予定です。

スコットランド政府貿易、投資、イノベーション担当のアイヴァン・マッキー閣外大臣（写真）は、議員に対して、英国政府からの舵取りがなく思うようには動いていない現状を語っています。「もはやこれ以上待つことができない」と語り、「協議の目的は、スコットランドの将来プログラムをどう描けるか、政府・住民双方の視点でプロセスを理解することです」とマッキー大臣は述べています。大臣は、スコットランド政府のアプローチと英国政府のアプローチの相違が、将来的に紆余曲折がまねきかねないと率直に語ります。「事実上、私たちはゼロから再設計しなければならないし、私たちの提案がすべて受け入れられたとしても、英国政府はEUレベルと同等の独自のルールブックを作成し、どのようにオペレーションするかつくりあげなければなりません、しかしこの



作業は細目から包括的事項まで、多重多層レベルとなり大変面倒な作業となります」と語ります。

スコットランド政府は、英国政府よりもプロスペリティ基金の提供に対し実践的なアプローチを目指すとしています。これに対して英国政府は、それぞれのプログラムを定義し実行するために、ほぼ完全な自治権を付与しています。一方で、「EU 離脱の帰結としての地方分権化は歓迎されません」と、CoSLA ブリュッセル事務所長のセラフィン・パソス・ヴィダル博士は述べています。（訳注：CoSLA はスコットランドの全カウンシルがメンバーになっているスコットランド地方自治体会議）

英国政府は、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドそれぞれの自治は、地域経済の生産性向上を目的とするプロスペリティ基金の下で尊重されると述べています。

「強力で持続可能な経済と活気に満ちた地域社会で繁栄することは、EU 離脱に際して英国政府の最優先事項であり続けます」と英国政府広報官は述べています。しかしながら、スコットランド政府は、新しい取り決めの提案された価値や構造についてはまだ明確ではないと述べています。資金調達に依拠するスコットランドの組織が、2021 年初頭に資金不足に陥らないようにするために、英国政府にさらなる情報を求め続けています」とスコットランド政府広報官は伝えています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/scottish-steering-group-act-funding?fbclid=IwAR2OejbUkFzVC49iEGhPpTIPTukoLboRdyXpZbHI3VM49wB35m1NiiOH69s>

訳出：細海 真二（日本支部財務理事）

## 7 昨年、救急外来の待ち時間が最悪を記録

出典：Public Finance 2019 年 9 月 13 日（金曜日）

昨会計年度、救急外来で 4 時間以上待たされた患者の率が最高に達したとの数字があります。NHS のデジタルデータによると、2018-19 会計年度のイングランドでは、4 時間以内に受診し退院した患者は、2009-10 会計年度の 98%と比較すると 88%に過ぎませんでした。昨日公表された NHS デジタル年報によると、2013-14 会計年度以降、救急外来の 95%の患者が 4 時間以内に入院、移送または退院すべきであるという国の目標はずっと未達成のままです。

さらに、全体の利用者数は、2009-10 会計年度の 2,050 万人から 2018-19 会計年度の 2,480 万人へ 5 分の 1 以上増えています。すべての NHS の年間デジタルデータは、4 月から 3 月まで記録されています。また、NHS デジタルからは、イングランドの再貧困地域では 2 倍の人々が救急外来を利用していたことがわかりました。データによると、救急外来の利用は、最も貧困の少ない地域では住民 10%に対して 150 万人だったのに比較して、再貧困地域では 310 万人でした。再貧困地域の住民の 20%の利用が、昨年のすべての救急外来の利用の約 3 分の 1（27%）を占めています。

昨日 NHS イングランドが公表した個別の月次データは、8 月の救急外来の利用が過去最高レベルであったことを示しています。それによると、2019 年 8 月の救急外来を通じた緊急入院は 399,953 件で、2018 年 8 月よりも 2.8%多く、2010 年 8 月に月次の記録を取り始めて以降、最高を記録しました。

医療財団のティム・ガードナー上級政策特別研究員は、「救急外来部門は、夏季は通常、いくらかの小休止を期待するが、今日の統計は、病院が、これまでの 8 月で最多の緊急入院への対処に苦慮したことを示している」と指摘しています。

ガードナー氏は、医療と社会福祉サービスは、スペンディング・ラウンドで発表され

た資金不足と合意なきEU離脱の影響による圧力の最悪の事態に直面していると述べています。

NHS 連合のニック・バイル登録・政策理事は、「我々は、思った以上に悪い状態で、伝統的により忙しい冬季へと向かっている。悲しいことに、このことは新たな常識になっている」と述べています。

保健・社会福祉省広報官は、「勤勉な NHS スタッフの献身に感謝する。8 月には、200 万人以上の患者が救急外来で受診した。それは、1 日当たりになると、昨年同時期を超える 4000 人以上になる。我々は、最前線の患者のケアを改善するために、国中の世界クラスの NHS の施設と新品の最先端の設備に 18 億ポンドの資金を投資するだろう」と話しています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/ae-waiting-times-worst-record-last-year>

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

## 8 業務外部委託の逸失利益 シンクタンクが警告

出典：Public Finance 2019 年 9 月 16 日（月曜日）

政府の外部委託契約の失敗によって数百万ポンドの損失が発生しているが、直営に切り替えることでより費用が増加するとシンクタンクは警告しています。

政府の報告書によると、保護観察、福祉アセスメント、犯罪者管理に関する外部委託契約は、納税者にとってコストがかかることが指摘されていますが、一方で廃棄物処理や様々な保守サービスなどの分野では費用低減の効果がありました。

この分析は、野党側の「陰の財務大臣」であるジョン・マグドネルが提唱する「インソーシング革命」に関するものであり、同氏はサービス契約が将来的に直営に移行すべきだという「結論」をもたらしものと述べている。

IFG (Institute for government) のレポート「政府の外部委託」によると、「一律的なやり方では外部委託のメリットが失われるリスクがある」という。

報告書では、その代わりに、政府がその民間手法と能力を強化し、大臣と公務員の国民に対する説明責任を強化し、外部委託の決定の通知をエビデンスに基づくよう改善するよう勧告しました。

IFG は、ベテラン議員がしばしば外部委託の効用として 20~30%のコスト改善を指摘しているが、これは 1980~90 年代に達成可能なものであり、シンクタンクは今日同様のコスト改善が可能であるという確証はほとんどないと指摘しています。

報告書では、地方自治体を含むすべての公的機関が、外部委託に関するスキルと経験の不足を補うための民間手法の適法方法を確保し、今年初めに政府から発行された「外部委託実践入門」から関連する政策を採用することを提言しました。

分野の中には、保護観察などの外部委託の失敗や極めて低水準の行政サービス、PFI などの民間資金調達事業が含まれていたと報告書は述べています。

「外部委託が全体的により高いコストとなったり、便益がそれほど高くないという結果は、2018 年度の予算において政府が民間資金からの脱却するという決定が正しいものであったことを示唆している」と報告書では述べられています。

IFG 主任研究員のトム・サッセは、次のように述べています。「様々な混乱が起きており、外部委託の議論が流動化しています。行政サービスを直営化するという行政職員の方針は、外部委託のメリットを喪失するリスクをはらんでいます」。

「しかし同時に、政府は逐次、外部委託の失敗に対応しなければなりません」。



本誌は今年 7 月、内閣府が行政サービス提供方法として外部委託を改善することをすでに検討していたため、労働党の提案は「冗長」であると、改革派シンクタンクが述べていたと、既に報じています。

本誌調査では、地方自治体の外部委託の割合が低下していることが既に判明していません。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/think-tank-warns-against-throwing-away-outsourcing-benefits>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

## 9 地方自治体におけるショッピングセンターへの投資は 10 億ポンドに達すると予測

出典：Public Finance 2019 年 9 月 17 日（火曜日）

ショッピングセンターへの地方自治体の投資は、4 年間で 10 億ポンドに達すると予想されています。小売業の不動産コンサルタントのレボとランバート・スミス・ハンプトン社の調査によれば、英国の地方自治体は 2016 年以降、ショッピングセンターに 7 億 7000 万ポンドを費やしており、この合計額は 2020 年までに 10 億ポンドに達する見込みです。

再生部門の 200 人のリーダーと上級専門家を対象としたこの調査では、ショッピングセンターへの投資は、収入を生み出すために地方自治体が行う取引の 5 分の 1 近くを占めていることがわかりました。報告書のデータは、地方自治体が 2016 年以降、ショッピングセンターへの投資全体の 12% を占め、2018 年には 16.7% のピークに達したことを示しています。

LSH（ランバート・スミス・ハンプトン社）の計画、開発、再生の総括責任者であるスティーブン・ノリスは次のように述べています。「私たちは、変革を生み出す触媒としてショッピングセンターを取得する地方自治体を全面的に支持していますが、それは、より広範囲にわたる再生と収入を生み出す目的の一部として、堅実で着実に費用をかけた事業計画と投資戦略に支えられている場合に限りです。」

ジャーナリズムの調査局で明らかになった調査結果では、ピーターバラが、以前、その帳簿のバランスを取るために公有の建物と土地を売却したことが明らかにされています。同局は、2015 年から 2019 年にかけて資産を売却することで 2400 万ポンドを調達したと述べています。これは英国地方自治省が定めた規則に違反しています。ノーサンプトンシャーが 7,000 万ポンド相当の本社の売却およびリースバックの許可を与えられた場合のように、規則では、コスト削減対策のためでない限り、資産の売却を禁止しています。調査局は地方自治省と地方自治体との間の同意を確認したと主張しており、同省は地方自治体による資本をもとにした資金獲得を行うことは合法ではないと示唆しました。しかし、調査を開始した後、同省は、この問題についてこれ以上の措置を講じないと結論付けました。コメントについては、ピーターバラ地方自治政府に通知がなされています。

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/council-investment-shopping-centres-predicted-reach-ps1bn-mark?fbclid=IwAR3z-IsQyH4SGOrZhKUbfUDsd2Ch73eqeYsMhShW7zpAlcBzb2k\\_FP5FTK4](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/council-investment-shopping-centres-predicted-reach-ps1bn-mark?fbclid=IwAR3z-IsQyH4SGOrZhKUbfUDsd2Ch73eqeYsMhShW7zpAlcBzb2k_FP5FTK4)

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関誌編集委員会編集長）

## 10 英国政府が自治体監査のパブリックコメントを実施

出典：Public Finance 2019年9月19日（木曜日）

住宅コミュニティ地方自治省は、地方自治体における監査の改善方法を求めています。今年度の CIPFA 年次総会で公表されたレドモンド・レビューは、自治体会計で提供される財務情報の品質とその有効性、および、財務情報が地方の納税者と報道機関によるしっかりとした監視となりうるかに着目しています。

住宅コミュニティ地方自治省は、自治体、監査学界、その他関連団体からの意見を求めています。意見の募集は、公表された質問に答える形式で実施されます。

元 CIPFA 理事長のトニー・レドモンド卿が中立的な立場からの見直し（※）を率いることとなります。

住宅コミュニティ地方自治省のルーク・ホール政務官は「さらなる住民の信頼を得て、納税者に最少の経費で最大の効果を提供するために、自治体は財政的に説明責任を果たすことが重要である」「それゆえ、しっかりとした自治体監査システムを確保するために、トニー・レドモンド卿によって実施される中立的な立場からの見直しが極めて重要である。すべての関係団体に見直しの策定に役立つような意見の提出をすすめたい」と述べました。

意見の提出は、11月22日に締め切られ、レドモンド卿は、住宅コミュニティ地方自治大臣へ2020年1月に第1次答申、2020年3月に最終答申を行う予定です。

レドモンド卿は「自治体における財政の回復力とあわせて、最少の経費による最大の効果についての適切な保証プロセスを調べようとしている」「監査学界とともに実務家からの意見を熱心に聞いてみたい。大臣へ提出する答申を策定する際、すべての情報を検討する」と述べました。

※ 中立的な立場からの見直しの全文は、以下を参照されたい。

<https://www.gov.uk/government/consultations/review-of-local-authority-financial-reporting-and-external-audit-call-for-views>

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/government-publishes-local-authority-audit-consultation?fbclid=IwAR1oiOaioYH4ACu2\\_Ktx3SBshOWDQkhiAVxV4rXnelNCbcxFx4i9RIwwQs](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/government-publishes-local-authority-audit-consultation?fbclid=IwAR1oiOaioYH4ACu2_Ktx3SBshOWDQkhiAVxV4rXnelNCbcxFx4i9RIwwQs)

訳出：井上 直樹（日本支部副支部長）

## 11 公的部門においてフレックスタイム制の割合が上昇 国家統計局が報告

出典：Public Finance 2019年9月20日（金曜日）

2018年最終四半期において、公共部門の労働者10人中4人以上が、柔軟な勤務体制を適用されていると公式統計が明らかにしました。

国家統計局のデータによると、2018年10月から12月までの間に、公共部門の労働者の42%が、フレキシタイム、短縮時間、期間限定労働などの様々な労働パターンを通じて柔軟に働いていたと述べています。

柔軟に働く公的部門の労働者の割合は、21%の労働者が柔軟な勤務体制を適用されて

いると回答した民間部門の2倍に上ることがわかりました。

2014年6月から英国のすべての労働者は法律により柔軟な勤務体制を要求する権利を有しており、扶養家族を介護するためである場合は、介護者と両親は柔軟な勤務体制を要求する権利を1996年から有していました。

公共部門で最も柔軟な勤務体制をとっている専門職は、地方および国の行政職員（65%）と教育支援アシスタント（74%）でした。警察官（18%）と看護師および助産師（20%）が、柔軟な勤務体制の労働者の割合が最も低くなっています。

国家統計局は、パートタイムの公共部門労働者の割合が増加している要因は、フルタイムの仕事を望まずパートタイムで働くことを選択していることであると報告しました。このような労働者の割合は、2017年の83%から2018年には85%に上昇しています。「同じ調査において、フルタイムの仕事を見つけることができなかつたためにパートタイムで働いていると回答している人の割合は減少しています」と報告しています。

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/ons-figures-show-high-percentage-public-sector-employees-working-flexibly?fbclid=IwAR1GWNFGU70jRHwCAtH5\\_nOU9sMH1FaUtKQCIV0I1b76n910HOtkbslgkJ4](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/ons-figures-show-high-percentage-public-sector-employees-working-flexibly?fbclid=IwAR1GWNFGU70jRHwCAtH5_nOU9sMH1FaUtKQCIV0I1b76n910HOtkbslgkJ4)

訳出：酒井 大策（日本支部機関誌編集委員会委員長）

## 12 政府に早急な高等教育の多様性改善を促す大学指導者たち

出典：Public Finance 2019年9月30日（月曜日）

現在、若者の半数以上が大学に進学していますが、大学の指導者たちや教育省長官によると、高等教育の多様性を改善するために、取り組むべき事項が多いと主張しています。

教育省のデータによると、2017~18年度には17~30歳の50.2%が大学に進学しました。2016-17年度の49.9%と比べると増加しています。

2013-14年度以降、イングランド地方における黒人、アジア人、少数民族（BAME）の学生の数は17%増加し、英国全体では2003~4年度以降、障害を有する学生の割合は2倍以上になりました。

しかし、英国大学協会（University UK: UUK）の会長であるJulia Buckingham氏は、教育省長官に宛てた書簡の中で次のように述べています。王室（バッキンガム）は、Gavin Williamson氏に対し、白人学生とBAME学生の到達度のギャップを縮小し、障害のある学生のサポートを改善するよう促しました。

彼女はまた、政府に対して支援を必要とする人々のために助成金を再導入するよう求めました。王室（バッキンガム）は、助成金をローンに切り替えることは、生活費を賄うために高い利率のローンを借りることを余儀なくされている不利な背景を持つ学生に「重大な影響」を与えると主張しました。

王室（バッキンガム）へ宛てた書簡には、次のように記されています。「誰もが大学に平等にアクセスする機会を保障し、大学で学ぶことができる機会を確保することは、英国大学協会の会長としての個人的であります。優先事項と考えています。」

「大学への平等なアクセス機会を保障するためには、大学だけでなく、学校や雇用主、政府などのコミットメントが必要です。」

Williamson氏は、ロンドンのキングスカレッジを訪問し、次のように述べています。

「労働者階級の白人男子の大学への進学率、そして黒人学生のコース修了率は、彼ら以外の人々のそれと比較するとはるかに低い状態です。」



「私は、最難関大学を含むすべての大学が、恵まれない学生が世界クラスの教育にアクセスできるよう、できる限りのことを行ってもらいたいと考えています。また、彼らが大学に留まり、コースから脱落する数を減らす必要があると考えています。私のメッセージは明確です、それぞれが自分事として取り組んでもらいたいということです。」

URL: [https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/university-leaders-urge-government-improve-higher-education-diversity?fbclid=IwAR0fn\\_vmaHSipr8CN42x93RMV7Yn4IzD1xiMlrbOcwpaqVRW-u01\\_xCdfzw](https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/university-leaders-urge-government-improve-higher-education-diversity?fbclid=IwAR0fn_vmaHSipr8CN42x93RMV7Yn4IzD1xiMlrbOcwpaqVRW-u01_xCdfzw)

訳出：荒木 利雄（日本支部機関誌編集委員会副編集長）

### 13 ジャビッド財務大臣、更なる地方分権とインフラ改革計画を公表

出典：Public Finance 2019年9月30日（月曜日）

中央政府は、イングランドにおけるさらなる地方分権に関する白書を作成する予定であると、大臣は本日、保守党会議の演説で公表しました。

サジード・ジャビッド財務大臣はまた、道路プロジェクトのための290億ポンドと若者向けサービスへの5億ポンドの投資を含む「インフラ革命」を約束しました。

大臣は、「地域が必要であると認識しているインフラとサービスへの投資の促進」をその地域に認可するために、白書を作成するという中央政府の計画を明らかにしました。

ジャビッド氏は次のように述べています。「地域が必要とすることに関して、ただ上から法令を定めるだけでは全く意味がない。すでに多くの人々は、権力が彼らから遠く離れていると感じている。それがブリュッセルであろうとウェストミンスターであろうと。そこで、イングランドのさらなる地方分権に関する白書を提出することを本日、公表する。より多くの地域に、より多くの地方の権限（ローカルパワー）を与える。」

地方分権は1999年にトニー・ブレア政権下で開始されましたが、十分な速さで行われていないという主張がありました。

シンクタンクのローカリス（Localis）の最高経営責任者ジョナサン・ワーレン（Jonathan Werran）はPFに次のように語っています。「インフラ投資と公共サービス改革に焦点を当てた地方分権白書の内容は、理論的には、3年間の「ネグレジット（Neglexit）」の後、イングランドの自治体に少なくとも2つのバランスのとれた権限を与えます。

「地方分権というボールを使える状態に保つには、都市と地方の両方で権限を強化するための十分な資源とインセンティブの手段が必要となる。このことは、成長による便益や公共サービス改革の成果のみならず、最大の効果を必要とする領域に高いレベルの資本投資を誘導する自由をも排除することを、都市と地域に優雅にも認めているホワイトホールの統制や指揮命令システムさらには財務省から、より想像力に富んだ考え方を引き起こすであろう。」

ジャビッド氏は、インフラの資金調達について次のように述べています。「インフラ革命の大いなるメリットは、しばらくの間感じられないかもしれませんが、しかし、今、ここで実施を始めなければなりません。」

インフラ計画の「第1弾」には、今後5年間で戦略的な地方の道路に関連した290億ポンドの計画が含まれています。

さらに50億ポンドが、「国土の20%に達成するフルファイバーのブロードバンドの開始を支援する」ために使用されます。

「これらの措置はすべて、私たちの国で取り残されたと思われる地域をレベルアップ

するでしょう」とジャビッド氏は主張しました。

さらにジャビッド氏は、全国バス戦略の一部を形成する歳出計画（the Spending Round）におけるバス事業について 2 億 2000 万ポンドの支出の公表を繰り返し強調しました。これには、「新しい「スーパーバス」ネットワークを展開し、低排出バスを拡大し、乗客により良いVFMを提供する」ことが含まれます。

地方自治体協会(LGA)は、これは「地域公共バスサービスの改善に向けた重要な一歩」であると述べました。しかし、LGA 交通部門のスポークスマン、デビッド・レナード氏は次のように付け加えました。「地方道路の未修繕工事の予算が90億ポンドに達している中、わが国の道路網を長期的に改善するつもりならば、本日公表された国道への政府投資と地方道路への投資が少なくとも同一レベルであることを確認する必要があります。」

他の場所で、大臣は「危険にさらされている若者が犯罪に手を染める」ことを助けるために、5億ポンド相当の新しい青年投資基金を発表しました。

「この野心的な 5 億ポンドの計画は、わが国全体の青少年センターと青少年サービスを巻き込み、数百万人以上の若者がより良い生活とキャリアに向けて軌道に載ることを支援する。」

北部発電パートナーシップ（Northern Powerhouse Partnership）の理事ヘンリー・ムリソン氏（Henri Murison）は、次のように述べています。「民主的な管理を行うだけでなく、より多くの人々をより高い賃金の仕事に就かせられるように、地元の交通サービスにもっと資金を供給する必要があります。投資が市長と共同する自治体に直接渡されることは、この事業を実践する道筋です。」

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2019/09/javid-unveils-plans-further-devolution-and-infrastructure-revolution1?fbclid=IwAR2RHUbgcaIMCOdVoTlMIFiqYvEnCOZ30bflxWQqucPKU5KtQdaGjeokku8>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: [info@cipfa.jp](mailto:info@cipfa.jp) URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。